

品川・生活者ネットワークを代表して、意見表明をいたします。

2011年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算に、原案どおり可決することに賛成します。なお一般会計修正案には反対いたします。予算執行にあたり、意見と要望をいたします。

はじめに、2011年予算特別委員会の審議中に発生しました、東北関東沖地震と津波による未曾有の大震災で亡くなられた多くの方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。被災された方々の生命の尊さと破壊された暮らしに思いを致すとともに、一刻も早く行方不明の方の消息が明らかになることを願ってやみません。さらに原子力発電所で起こった原発事故は放射能漏れという最悪の事態を招いており、多くの被災者は被曝の恐怖まで強いられています。すでに、都内においても核分裂生成物であるヨウ素・セシウムが観測されており、原子力災害への東京都や自治体の対策、備えは未整備であることが露呈しました。一日も早く原子力発電から脱し、地域分散型自然エネルギー政策の推進と低エネルギー社会の実現に向けなくてはなりません。原子力問題に真正面から向き合い、国民的議論を開始するとともに、自治体防災計画を多面的に見直すことも急がれます。

当面は、30数万人の避難生活を送っている被災者の方々の、一人一人に必要な支援と救援物資が届くよう国、自治体は、民間の力も借りながら、総力を挙げて取り組まれますよう切望します。また、被災地の復興には長期的な支援が必要となることが予測されます。喫緊には、品川区としても、被災者の受け入れ可能な区有施設を開放し、被災者が中長期暮らせる居住型の施設支援を具体化する対応策を急がれますよう切に要望します。地元の復旧が少しでも早くできますようお願い、さらなる協力体制の構築を検討いただきたいと思います。

2011年度予算は、事務事業の見直しと緊急性の高い重点施策の継続的な推進を主眼に編成されました。875の事業のうち13事業を廃止、民間委託化するなど84事業が見直され、2億5千万円を削減しています。事業の統合にも着手し、評価できるものです。一方で新しい公共として行政への住民、市民団体の人材登用、公共サービスの市民団体、NPOへの委託が行われていることはよしとしますが、委託の単価が東京都の最低賃金821円ぎりぎりの825円がベースになっている状況は問題です。安価な下請けにならないように委託事業の契約には対等な関係で試算するよう改善を求めます。

子育て支援については、保育園待機児解消への取り組み強化が更なる喫緊の課題です。ワークライフバランスの推進の観点からも、保育サービスの拡充は不可欠な取り組みです。同時に子どもを優先できるように、労働環境の整備を企業側に求める啓発も自治体として推進していくことを求めます。

教育分野においては、新学習指導要領の全面実施が4月より始まります。基礎学力をつけていく教育は言うまでもありませんが、大切なのは、子どもがみずから伸びる力をはぐくむことと、子どもが自信を持って生きられる力をつけていくことです。学校が保護者の信頼を得て、子ども

が主役の学校づくりを進めること、子どもの人権が尊重される教育環境の整備を求めます。

本年度予算には議員年金廃止に伴う公費負担が2億2千万円計上されました。生活者ネットワークは公的年金に対する市民の不安と不信が増す中で、受給資格が12年で発生し、12年未満でも掛け金が50%から60%戻り、公的年金と議員年金でダブル・トリプル需給もあるなど特権的な議員年金制度に反対し、年金一元化を提案してきました。議員年金制度の廃止の方向性が示されたことは評価しますが、「地方議会年金制度見直しについての総務省の対応方針」の内容は議員への配慮だけが厚く、昨今の自治体財政状況を無視したものです。年金受給資格者全員が年金を選択した場合には約1兆3,600億円の自治体負担が必要になり、とうてい、市民の理解は得られるものではありません。社会状況を受け止め、公費負担をできる限り削減するよう、議員・議員OB自ら再度真剣に考えるべきです。財政破たんが原因である制度廃止のために、現行と同等、もしくはそれ以上の保障とするために多額の公費投入をすることは、是正すべきです。

今後さらに経済状況の悪化が懸念される中、区の財政運営にはより一層、区民の協力が必要になります。区の財政状態や財政情報を区民に伝え、予算策定の経過もオープンにして、ともに考えていく姿勢が大切です。財政難のピンチを、自治を高めるチャンスに変える努力が必要です。

以上、最後に各款別審査で、生活者ネットワークが指摘、提案させていただいた意見を予算執行に活かしていただくことを要望し意見表明を終わります。